

## 様式1-1-1 中期目標管理法人（独立行政法人国民生活センター） 平成28年度業務実績（年度評価） 【総合評定表】

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人国民生活センター	
評価対象事業年度	年度評価	平成28年度
	中期目標期間	平成25～29年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	内閣総理大臣		
法人所管部局	消費者庁消費者教育・地方協力課	担当課、責任者	消費者庁消費者教育・地方協力課 金子課長
評価点検部局	消費者庁総務課	担当課、責任者	消費者庁総務課 加納参事官
主務大臣	-		
法人所管部局	-	担当課、責任者	-
評価点検部局	-	担当課、責任者	-

3. 評価の実施に関する事項	
(実地調査、理事長・監事ヒアリング、有識者からの意見聴取など、評価のために実施した手続等を記載)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者庁消費者教育・地方協力課は、平成29年7月27日、「第1回独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会」を消費者庁において開催し、独立行政法人国民生活センターの理事長、理事、監事及び総務部長による平成28年度業務実績の説明並びに同説明に対する有識者からの意見を聴取した。</li> <li>・消費者庁消費者教育・地方協力課は、平成29年8月8日、「第1回独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会」における独立行政法人国民生活センターの説明及び有識者の意見を踏まえ、主務大臣の評価を記載した「総合評定表」及び「項目別評定表」の評価案を有識者へ送付した。</li> <li>・消費者庁消費者教育・地方協力課は、平成29年8月14日、「第2回独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会」を消費者庁において開催し、独立行政法人国民生活センターの平成28年度業務実績に対する主務大臣の評価案につき、有識者から意見を聴取し、その了承を得た。</li> </ul>	

4. その他評価に関する重要事項	
(組織の統廃合、主要な事務事業の改廃などの評価対象法人に関する事項、評価体制の変更に関する事項などを記載)	
特段なし。	

様式1-1-2 中期目標管理法人（独立行政法人国民生活センター） 平成28年度業務実績（年度評価） 【総合評価表】

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、D)	B (標準)	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		A(標準)	B(標準)	B(標準)	B(標準)	—
評価に至った理由	(項目別評価の分布や、下記「2. 法人全体に対する評価」を踏まえ、上記評価に至った理由を記載) 項目別評価の分布において、下記「2. 法人全体に対する評価」における結果を踏まえると、94%がB以上の評価（8%がA評価、86%がB評価、6%がC評価）であることから、独立行政法人国民生活センターは、中期目標の達成に向けて年度計画を着実に実施しているため、「1. 全体の評価」をB評価とした。					
2. 法人全体に対する評価						
法人全体の評価	(項目別評価及び下記事項を踏まえた、法人全体の評価を記述。項目別評価のうち、重要な事項について記載) 「項目別評価」において、93項目（全111項目のうち該当のない18項目を除く。）のうち、7項目がA評価、80項目がB評価、6項目がC評価であり、全体として年度計画を着実に実施している。					
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	(法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などを記載) 特段なし。					
3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など						
項目別評価で指摘した課題、改善事項	(項目別評価で指摘した課題、改善事項で翌年度以降のフォローアップが必要な事項を記載。中期計画及び現時点の年度計画の変更が必要となる事項があれば必ず記載) ・ 随意契約等の見直しについては、引き続き競争性及び透明性をより高めた契約に努め、調達及び契約に係る情報公開を更に推進するとともに、不測の緊急事態においても迅速で的確な対応を実施できる体制の整備が必要。 ・ 相模原研修施設における宿泊室の稼働率と各種研修の受講人員については、受講者グループの種別に応じて内容、日程、コース数等を分別して仔細に企画するよう更に工夫すること、それを各受講者グループへ周知させる積極的な広報活動を一層推進すること等により、受講人員の増加と宿泊室稼働率の向上を図る計画的な取組が必要。					
その他改善事項	(上記以外で今後の対応の必要性を検討すべき事項、目標策定の妥当性など、個別の目標・計画の達成状況以外で改善が求められる事項があれば記載) 特段なし。					
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	(今後、改善が見られなければ改善命令が必要となる事項があれば記載) 特段なし。					
4. その他事項						
監事等からの意見	(監事等へのヒアリングを実施した結果、監事等からの意見で特に記載が必要な事項があれば記載) 特段なし。					
その他特記事項	(有識者からの意見があった場合の意見、評価の方法について検討が必要な事項など、上記以外で特に記載が必要な事項があれば記載) 特段なし。					